

消防庁関係資料

①令和 6 年度総務省消防庁補正予算について	1
②令和 7 年度総務省消防庁予算（案）について . . .	8
③令和 7 年度地方財政措置（消防庁関係）	3 6
④トイレカーの整備について	5 5

①令和6年度総務省消防庁補正予算について

令和6年度 総務省消防庁補正予算の主要事業

100.3億円

前年度補正予算比 +20.3億円 25.3%増

(参考: 令和5年度 消防庁補正予算80.0億円)

国民の安心・安全の確保（防災・減災及び国土強靱化の推進）

【能登半島地震等を踏まえた緊急消防援助隊の体制強化】 41.9億円

R5補正予算(消防庁ヘリ除き) 18.3億円
※消防庁ヘリ30.8億円



【機動前進指揮車】



【救助先行車】



【携行型救助資機材の例
(電動チェーンソー)】



【高性能エアertent】

○ 小型・軽量化された車両・資機材の整備

26.1億円 (新)

- ・道路事情が悪い場合でも、被災地へ迅速に進出して活動を開始できるよう、小型・軽量化された車両や資機材を整備
- ・過酷な活動環境を踏まえ、冷暖房付き高性能エアertent等の資機材を整備

○ 無人走行放水ロボット等の整備

5.1億円 (新)

- ・地震や津波発生時の大規模火災現場において、活動隊員の安全を確保した消防活動を行うため、無人走行放水ロボット等を計画的に整備



【無人走行放水ロボット】

○ 大規模災害時に活用する特殊車両等の充実整備

9.5億円

- ・拠点機能形成車
- ・海水利用型消防水利システム (スーパーポンパー)
- ・特別高度工作車 等



【拠点機能形成車】



【海水利用型消防水利システム
(スーパーポンパー)】



【特別高度工作車】

○ 緊急消防援助隊全国合同訓練

1.2億円 (新)

- ・広域的な部隊進出の検証等を目的に開催する全国合同訓練の令和8年度実施に向けた設計・計画や訓練実施場所の整備を実施



【緊急消防援助隊全国合同訓練(令和4年7月)】

【能登半島地震等を踏まえた消防団の更なる充実強化】

○ 消防団への救助用資機材等搭載型消防車両の無償貸付 20.2億円 (⑤補19.7億円)

- ・ 狭隘な道路や悪路でも迅速に進出ができる機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両の消防団に対する無償貸付を実施



小型動力ポンプ積載車
(3.5t未満)



オフロードバイク

【小型車両の例】

○ 救助用資機材等の整備に対する補助 2.5億円 (⑤補2.5億円)

- ・ 消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施
- ・ 特に、能登半島地震を踏まえ、女性を含め、全ての団員が比較的容易に取り扱える小型・軽量化された救助用資機材等の整備を推進



ドローン



可搬消防ポンプ



エンジンカッター



チェーンソー

【救助用資機材の補助対象(例)】

○ 消防団災害対応高度化推進事業 0.7億円 (⑤補0.4億円)

- ・ 都道府県の消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施

※ 現行：26府県で実施 ⇒ 全都道府県で実施



【消防団ドローン取扱い講習の例
(宮崎県消防学校)】

【消防防災分野におけるDX等の推進】

○ マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化の全国展開の推進 20.6億円 (⑤補3.7億円)

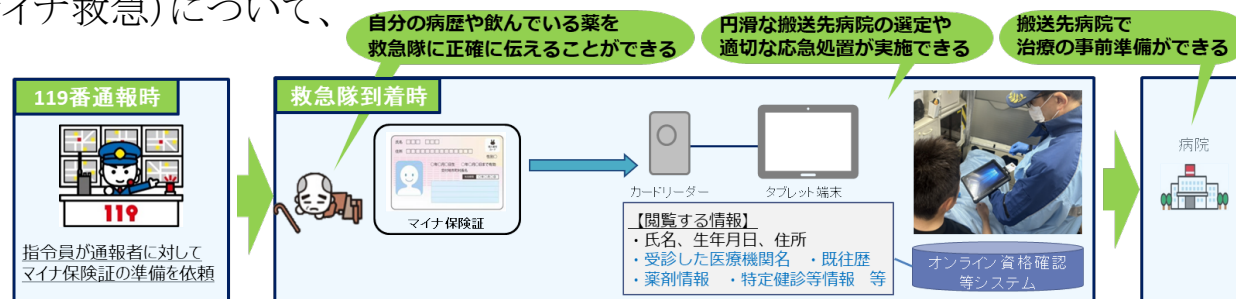
- ・救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、病院選定等に資する情報を把握する取組み(マイナ救急)について、全国の各消防本部において、救急現場での操作性に優れた専用システムを活用した実証事業を実施

※実証事業の規模

現行

今後

660隊 ⇒ 3,800隊程度

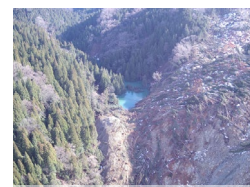


【マイナ救急の流れ】

○ 消防研究センターにおける研究の充実強化

1.6億円 (新)

- ・能登半島地震を踏まえ、小型ドローンを活用した土砂ダムの規模や濁り度合いを監視する方法に関する研究等を実施



【能登半島地震における土砂ダムの例(輪島市市ノ瀬)】



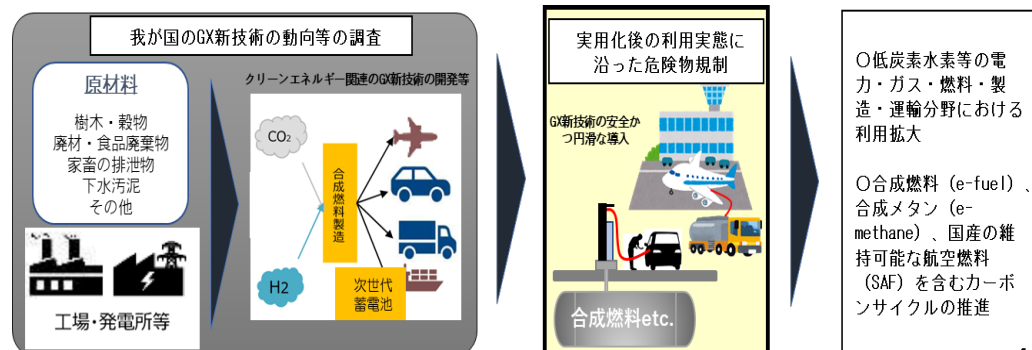
【監視用ドローンの例】

日本経済・地方経済の成長（「投資立国」及び「資産運用立国」の実現）

○ 水素等のGX新技術に係る危険物規制のあり方の検討

0.1億円
(⑤補0.1億円)

- ・安全確保を前提に、水素等のGX新技術に係る危険物の貯蔵・取扱いに関する危険物規制のあり方を検討



【水素等のGX新技術の取組環境の整備に向けた危険物規制のあり方の検討イメージ】

その他の事業

国民の安心・安全の確保（防災・減災及び国土強靱化の推進）

① 全国瞬時警報システム(Jアラート)の新システムへの更改

6.1億円 ⑤新

- ・全国瞬時警報システム（Jアラート）の運用に支障が生じないように、システムを更改

② 国民保護のための避難行動の周知促進

0.1億円 ⑤新

- ・住民や避難施設関係者への周知を促進するため、弾道ミサイル飛来時の国民保護サイレンや住民避難行動の解説動画を制作し、地方公共団体に提供

③ 消防庁災害等情報の全体最適化・効率化調査事業

1.5億円
(⑥1.5億円)

- ・迅速な災害対応に向けて、災害時に収集する多様な情報の取扱いや消防関連の情報システムを最適化するための調査・検討を実施

④ 消防指令・業務システムの標準仕様の更新(能登半島地震を踏まえた耐災害性強化等)

1.0億円
(⑤補1.1億円)

- ・消防指令システム等について、更なる耐災害性強化に向けた検討や新技術等の動向を踏まえた標準仕様の更新を実施

⑤ 災害情報伝達手段の整備等に係るアドバイザー派遣事業

0.3億円
(⑤補0.3億円)

- ・ 市区町村に対し、専門的な知見を有するアドバイザーを派遣し、各市区町村における災害情報伝達手段の整備を促進

⑥ 航空機火災対応マニュアルの改定

0.1億円 ⑧

- ・ 令和6年1月に東京国際空港（羽田空港）で発生した衝突事故に伴う航空機火災や近年の航空機災害への対応等最新の状況を踏まえ、自治体消防が航空機火災に対応する際に参考となるマニュアルの改定を実施

⑦ 消防研究センター・消防大学校建物施設・設備等の維持整備

2.9億円
(⑤補1.5億円)

- ・ 経年劣化・老朽化が著しい建物施設・設備等について、計画的に補修・修繕を実施し、効率的な研究開発環境や学生の安全等に配慮した良好な教育訓練環境を確保

⑧ 教育訓練用資機材整備・安全管理

0.6億円
(⑥0.6億円)

- ・ 消防大学校の各種教育訓練用資機材を整備し、大規模自然災害時における消防機関の対応能力の向上のための土砂災害等対応訓練を充実強化

②令和7年度総務省消防庁予算（案）について

令和7年度 消防庁予算（案）の概要

R7当初

134.1億円

○一般会計 **126.2億円** ○復興特別会計 **7.9億円**

（対前年度比0.0億円、0.0%増）

（対前年度比6.2億円、353.8%増）

（一般会計）

R7当初予算＋R6補正:226.5億円
（20.3億円、9.8%増）

（参考）

R6当初予算＋R5補正:206.2億円

<主な重点取組事項>

1. 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化 **58.0億円**

【緊急消防援助隊の充実強化】

○ 緊急消防援助隊設備整備費補助金 **49.9億円**

- ・ 緊急消防援助隊の部隊強化に資するため、車両・資機材等の整備を促進

○ 緊急消防援助隊の地域ブロック合同訓練の実施 **1.0億円**

- ・ 緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、地域ブロック合同訓練を実施（全国6箇所で開催）

（参考）令和6年度補正予算で措置

【能登半島地震等を踏まえた緊急消防援助隊の体制強化】

- ・ 小型・軽量化された車両・資機材の整備 26.1億円
- ・ 無人走行放水ロボット等の整備 5.1億円
- ・ 大規模災害時に活用する特殊車両等の充実整備 9.5億円
- ・ 緊急消防援助隊全国合同訓練 1.2億円



【消防ポンプ自動車】



【緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練
（令和6年11月 関東ブロック）】

【緊急消防援助隊の充実強化】

R7当初予算＋R6補正予算:93.9億円
※消防庁へリ(2.2億円)除く（＋23.2億円）

（参考）

R6当初予算＋R5補正予算:70.7億円
※消防庁へリ(30.8億円)除く

1. 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化（続き）

【消防団の更なる充実強化】

○ 消防団の力向上モデル事業

- ・ 能登半島地震等を踏まえた消防団の災害対応能力の向上を図る取組や女性が活動しやすい環境づくりに向けた取組を重点的に支援するほか、デジタル技術の活用促進、準中型免許等の取得環境の整備など、消防団の充実強化につながるモデル事業を推進

(拡充)3.8億円
(+0.2億円)



【デジタル技術の活用促進】



【女性の活動環境整備】



【資機材取扱訓練】



【免許等取得環境の整備】

(参考) 令和6年度補正予算で措置

【能登半島地震等を踏まえた消防団の更なる充実強化】

- ・ 消防団への救助用資機材等搭載型消防車両の無償貸付 20.2億円
- ・ 救助用資機材等の整備に対する補助 2.5億円
- ・ 消防団災害対応高度化推進事業(消防団員に対するドローン講習) 0.7億円

【消防団等の充実強化】

R7当初予算+R6補正予算:31.2億円
(+1.0億円)

(参考)

R6当初予算+R5補正予算:30.2億円

2. 消防防災分野のDX・新技術の推進

8.4億円

○ 競争的研究費

(拡充) 2.3億円

- ・ 消火用ドローン等の消防活動の省力化・無人化のための資機材などの革新的技術についての官民連携による実用化に向けた研究開発を推進 (+0.9億円)

○ 市街地火災による被害を抑制するための研究開発 (火災延焼シミュレーションの高精度化)

0.8億円

- ・ より効果的な消火戦術の検討に向け、出火箇所と気象条件から火災の延焼被害を予測・図示するツールの機能の充実

○ AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討

0.7億円

- ・ 危険物施設におけるデジタル機器等を活用した遠隔監視の実施に向けた基準のあり方を検討

○ 災害時の映像共有システムの本格運用

0.2億円

- ・ 消防庁、自治体で災害の映像情報を共有するとともに、内閣府の新総合防災情報システム(SOBO-WEB)との接続により、映像情報を関係府省庁とも共有



【今後想定される研究開発の例】
消火用ドローン等の消防活動の省力化・無人化のための資機材の研究開発



【火災延焼シミュレーション結果】



【デジタル機器等の使用範囲の明確化】



【消防庁映像共有システムの運用イメージ】

(参考) 令和6年度補正予算で措置

- マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化の全国展開の推進
- 無人走行放水ロボット等の整備
- 消防研究センターにおける研究の充実強化
- 消防指令・業務システムの標準仕様の更新(能登半島地震を踏まえた耐災害性強化等)
- 消防団災害対応高度化推進事業(消防団員に対するドローン講習)
- 水素等のGX新技術に係る危険物規制のあり方の検討

20.6億円

5.1億円

1.6億円

1.0億円

0.7億円

0.1億円

【消防防災分野のDX・新技術の推進】

R7当初予算+R6補正予算:37.6億円
(+15.4億円)

(参考)

R6当初予算+R5補正予算:22.2億円

3. 消防団や自主防災組織等の充実強化

7.8億円

○ 消防団の力向上モデル事業

【再掲】（拡充）3.8億円
（+0.2億円）

○ 消防団加入促進広報の実施

- 女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化

1.4億円



【消防団入団促進用ポスター】



【入団促進PR動画
(YouTube)】

○ 自主防災組織等活性化推進事業

- 地域の防災力を一層向上させるため、自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育、女性の視点を反映させた取組など自主防災組織等活性化のための取組を実施

1.0億円



【自主防災組織等立ち上げ支援】



【災害対応訓練】

【消防団等の充実強化】

R7当初予算+R6補正予算:31.2億円
(+1.0億円)

(参考)

R6当初予算+R5補正予算:30.2億円

4. 常備消防等の充実強化

16.0億円

○ 消防防災施設整備費補助金（耐震性貯水槽など）

13.7億円

- ・ 耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進

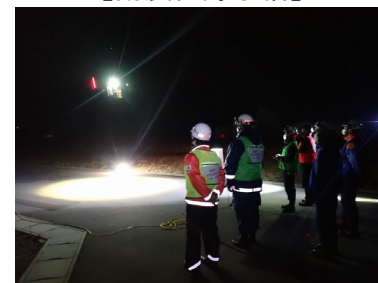


【耐震性貯水槽】

○ ドローン活用人材育成事業

0.1億円

- ・ 各消防本部の消防職員及び自治体の防災部局職員に助言等を行うドローン技術指導アドバイザーの育成研修や、消防職員の一等操縦ライセンス取得研修を実施



【アドバイザー育成研修のイメージ】

5. 火災予防対策の推進

3.6億円

○ 住宅防火対策等の推進

0.2億円

- ・ 感震ブレーカーの普及加速など、住宅防火対策（住宅用火災警報器、住宅用消火器等）を総合的に推進



【住宅防火対策の推進】

○ 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進

0.4億円

- ・ 海外において日本の規格・認証制度及び消防防災製品の普及推進



【消防防災製品の普及推進
（国際消防防災フォーラム
令和6年2月 カンボジア）】

6. 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

12.9億円

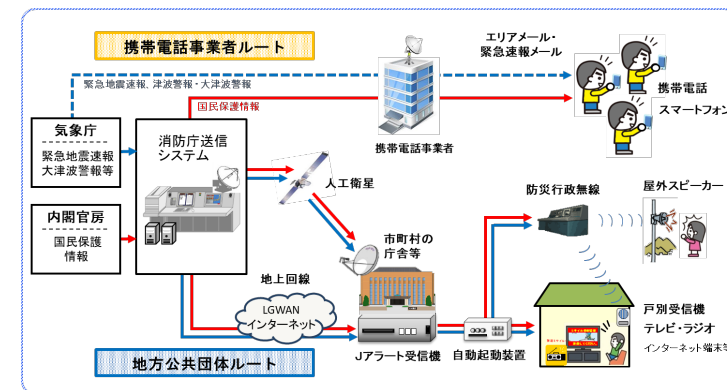
○ 広域避難の検討に係る支援

- ・ 沖縄県及び先島5市町村における広域避難を効果的に支援するため、民間のノウハウも活用しながら関係者間の調整を実施

0.1億円

○ Jアラートの確実な運用と安否情報システムの稼働体制の確保

3.8億円



【Jアラート発信(イメージ)】

7. 消防防災分野における女性や若者の活躍推進

7.5億円

○ 女性消防吏員の更なる活躍推進等

- ・ 女性消防吏員の更なる活躍推進に向けた取組の検討会を開催するほか、女性消防吏員比率の向上のため、SNS広告等の有効な広報活動を展開

(拡充)0.7億円

(+0.1億円)

○ 消防団の力向上モデル事業

【再掲】(拡充)3.8億円

(+0.2億円)



【女性消防吏員の採用ポスター】

参考資料

一般会計

括弧内は前年度当初予算額、前々年度補正予算額

1. 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化

58.0億円

(a) 緊急消防援助隊の充実強化

① 緊急消防援助隊設備整備費補助金

49.9億円(⑥49.9億円)

緊急消防援助隊の部隊強化に資するため、車両・資機材等の整備を促進

※令和6年4月1日時点 6,661隊



【消防ポンプ自動車】

② 無償使用車両・資機材の整備等

2.2億円(⑤補49.1億円)

○消防庁ヘリコプター



【消防庁ヘリコプター】

③ 緊急消防援助隊の地域ブロック合同訓練の実施

1.0億円(⑥1.0億円)

緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、
地域ブロック合同訓練を実施（全国6箇所を実施）



【緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練
(令和6年11月 関東ブロック)】

1.能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化

(b) 消防団の更なる充実強化

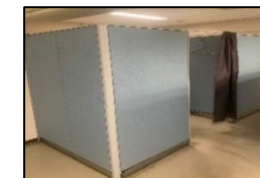
① 消防団の力向上モデル事業

(拡充)3.8億円(⑥3.6億円)

能登半島地震等を踏まえた消防団の災害対応能力の向上を図る取組や女性が活動しやすい環境づくりに向けた取組を重点的に支援するほか、デジタル技術の活用促進、準中型免許等の取得環境の整備など、消防団の充実強化につながるモデル事業を推進



【デジタル技術の活用促進】



【女性の活動環境整備】



【資機材取扱訓練】



【免許等取得環境の整備】

2.消防防災分野のDX・新技術の推進

8.4億円

① 競争的研究費

(拡充)2.3億円(⑥1.4億円)

消火用ドローン等の消防活動の省力化・無人化のための資機材などの革新的技術についての官民連携による実用化に向けた研究開発を推進



ドローン

【今後想定される研究開発の例】
消火用ドローン等の消防活動の省力化・無人化のための資機材の研究開発

② 市街地火災による被害を抑制するための研究開発

(火災延焼シミュレーションの高精度化) 0.8億円(⑥0.6億円)

より効果的な消火戦術の検討に向け、出火箇所と気象条件から火災の延焼被害を予測・図示するツールの機能の充実



【令和6年能登半島地震で発生した大規模市街地火災(左)と放任火災とした場合の火災延焼シミュレーション結果(右)】

③ AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討

0.7億円(⑥0.7億円)

- 危険物施設におけるデジタル機器等を活用した遠隔監視の実施に向けた基準のあり方を検討
- デジタル技術の進展を踏まえ、屋外貯蔵タンクの予防保全に関する点検業務等の効率化につながる新技術の活用について検討



危険物施設におけるタブレット等の活用イメージ

【デジタル機器等の使用範囲の明確化】

2.消防防災分野のDX・新技術の推進

④ ドローン活用人材育成事業

0.1億円(⑥0.1億円)

各消防本部の消防職員及び自治体の防災部局職員に助言等を行う
ドローン技術指導アドバイザーの育成研修や、
消防職員の一等操縦ライセンス取得研修を実施



【アドバイザー育成研修のイメージ】

⑤ 災害時の映像共有システムの本格運用

0.2億円(⑥0.3億円)

消防庁、自治体で災害の映像情報を共有するとともに、
内閣府の新総合防災情報システム（SOBO-WEB）との接続により、
映像情報を関係府省庁とも共有



【消防庁映像共有システムの運用イメージ】

⑥ ドローン等を活用した画像分析等による災害（土砂災害等）時の 消防活動能力向上に係る研究開発

0.6億円(⑥0.6億円)

救助活動中の二次的な土砂崩れの危険性を監視する
ドローンレーザー計測システムの研究開発



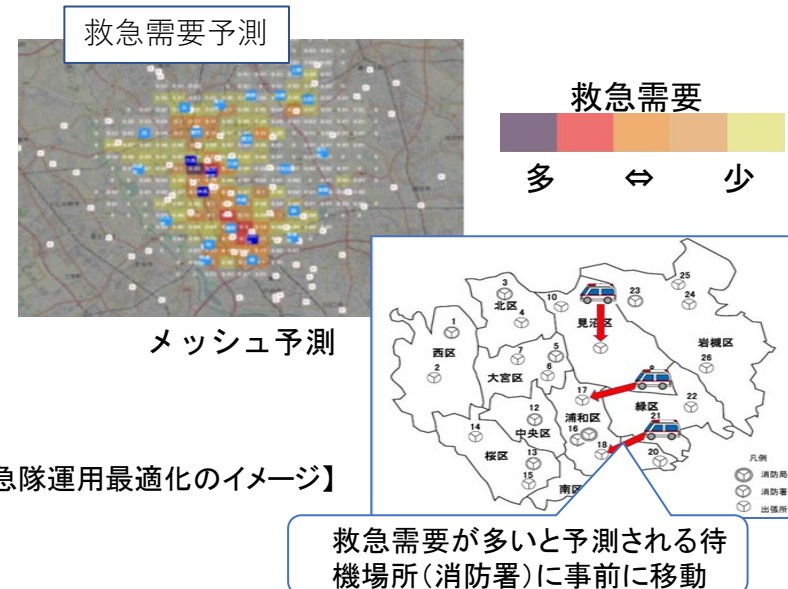
【ドローンレーザー計測システム】

2.消防防災分野のDX・新技術の推進

⑦ AIを活用した救急隊運用最適化

0.4億円(⑤補0.3億円)

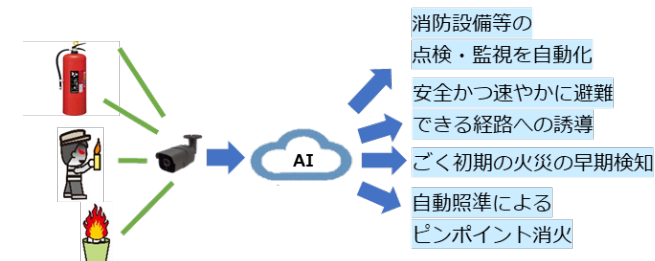
救急搬送人数の将来予測を踏まえた救急隊運用最適化システムの高度化



⑧ 火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築

0.4億円の内数(⑥0.2億円)

- ・ 昨今の火災予防行政をめぐる諸課題を踏まえ、火災予防に係る規制体系の再構築や火災予防の実効性向上について検討
- ・ デジタル技術を活用した、点検手法や防火規制のあり方に係る検討を実施



カメラ画像のAI認識や消火装置を制御するIoTにより、消防設備等の自動点検や火災の早期検知、自動消火等を行う。

【デジタル技術を活用したイメージ】

⑨ 火災原因調査の高度化に関する研究開発 0.3億円(⑥0.4億円)

火災現場で発見される電気配線の溶融痕の高精度な分析により、出火原因の解明につなげる手法の研究開発



【能登半島地震での輪島市大規模延焼火災の現場で見つかった溶融痕】

3.消防団や自主防災組織等の充実強化

7.8億円

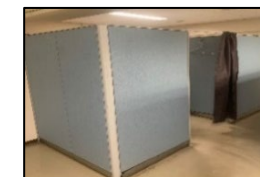
(a) 地域防災力の充実強化に向けた消防団・自主防災組織等の取組の支援等

① 消防団の力向上モデル事業(再掲) (拡充)3.8億円(⑥3.6億円)

能登半島地震等を踏まえた消防団の災害対応能力の向上を図る取組や女性が活動しやすい環境づくりに向けた取組を重点的に支援するほか、デジタル技術の活用促進、準中型免許等の取得環境の整備など、消防団の充実強化につながるモデル事業を推進



【デジタル技術の活用促進】



【女性の活動環境整備】



【資機材取扱訓練】



【免許等取得環境の整備】

② 消防団加入促進広報の実施

1.4億円(⑥1.4億円)

女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化



【電車内モニター広告】



【入団促進イベントのイメージ】



【消防団入団促進用ポスター】



【入団促進PR動画
(YouTube)】

3. 消防団や自主防災組織等の充実強化

③ 自主防災組織等活性化推進事業

1.0億円(⑥1.0億円)

地域の防災力を一層向上させるため、自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育、女性の視点を反映させた取組など自主防災組織等活性化のための取組を実施



【自主防災組織等立ち上げ支援】

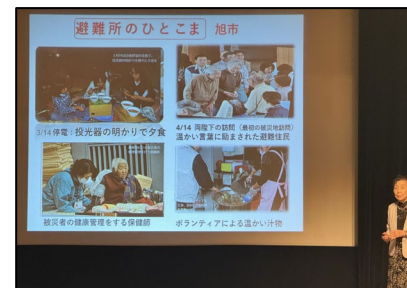


【災害対応訓練】

④ 防災意識向上プロジェクト

0.3億円(⑥0.3億円)

地域住民の防災意識の向上等を図るため、大規模災害（地震、風水害等）での活動体験や防災に知見を有する者を語り部として消防庁が委嘱し、自治体が開催する防災講演会等の講師として派遣



【語り部講演の様子】

4. 常備消防等の充実強化

16.0億円

(a) 広域化等による常備消防の充実強化

① 消防防災施設整備費補助金 13.7億円(⑥13.7億円)

住民生活の安心・安全を確保するため、耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進



【耐震性貯水槽】

② 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進 0.2億円(⑥0.2億円)

消防力の維持・強化を図るため、消防の広域化や通信指令業務等の消防業務の一部の連携・協力を推進するためのアドバイザー等を派遣



【ちば消防共同指令センター】

(b) 人材育成

① ドローン活用人材育成事業 0.1億円(⑥0.1億円)

各消防本部の消防職員及び自治体の防災部局職員に助言等を行うドローン技術指導アドバイザーの育成研修や、消防職員の一等操縦ライセンス取得研修を実施

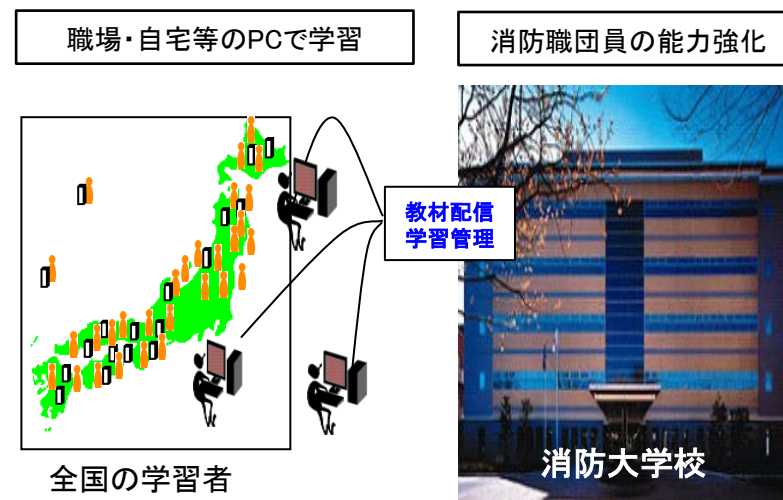


【アドバイザー育成研修のイメージ】

4. 常備消防等の充実強化

② eラーニングシステムの運用・学生用リモート授業 1.0億円(⑥0.8億円)

消防大学校における教育訓練の充実・強化及び効率化のため、事前学習用のeラーニングシステムのコンテンツ制作や、インターネットを活用したリモート授業等を実施



【インターネットを活用したeラーニング・リモート授業】

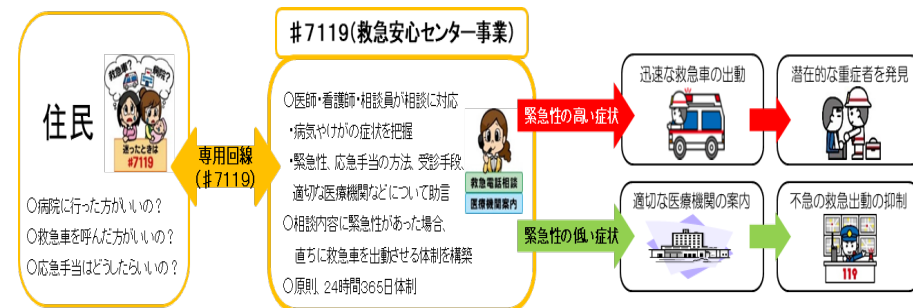
(c) 救急・救助体制の確保

① 救急救命体制の整備・充実 0.03億円(⑥0.03億円)

住民からの電話による救急相談等に対応する救急安心センター事業(＃7119)の全国展開を推進するためのアドバイザー派遣及び実施団体への調査・フォローアップ等を実施

② 救助技術の高度化 0.2億円(⑥0.2億円)

年々激甚化・複雑化する自然災害等における救助業務の充実強化を図るため、救助活動技術等の具体的方策を検討し、各種救助活動マニュアル、動画コンテンツ等を作成



【救急安心センター事業(＃7119)の概要】

5.火災予防対策の推進

3.6億円

(a) 火災予防対策の推進

① 住宅防火対策等の推進

0.2億円(⑥0.2億円)

感震ブレーカーの普及加速など、
住宅防火対策（住宅用火災警報器、住宅用消火器等）を総合的に推進



【住宅防火対策の推進】

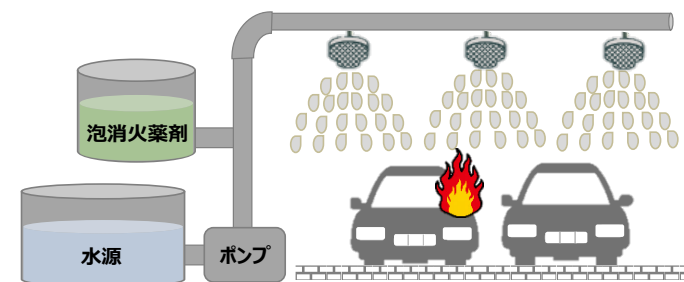
② 火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築(一部再掲)

0.4億円(⑥0.2億円)

昨今の火災予防行政をめぐる諸課題を踏まえ、火災予防に係る規制体系の再構築や火災予防の実効性向上について検討

①環境に配慮した、PFASを用いない泡消防設備の技術基準の検討

②デジタル技術を活用した、点検手法や防火規制のあり方に係る検討



【駐車場の泡消火設備のイメージ】

5. 火災予防対策の推進

(b) 消防用機器等の海外展開

- ① 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進 0.4億円(⑥0.4億円)
- ② 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化 0.2億円(⑥0.2億円)
- ③ 消防用機器等の国際動向への対応 0.05億円(⑥0.05億円)

日本製品の海外展開を推進するため、日本の規格・認証制度及び消防防災製品の普及を東南アジア諸国に対して進めるとともに、消防用機器等の国際標準化への対応を推進



【消防防災製品の普及推進
(国際消防防災フォーラム 令和6年2月 カンボジア)】



【ベトナム消防防災展での講演の様子(令和5年7月)】



【国際標準規格の策定に係る国際会議での意見等
を通じて、国内規格との整合性を確保】 26

5. 火災予防対策の推進

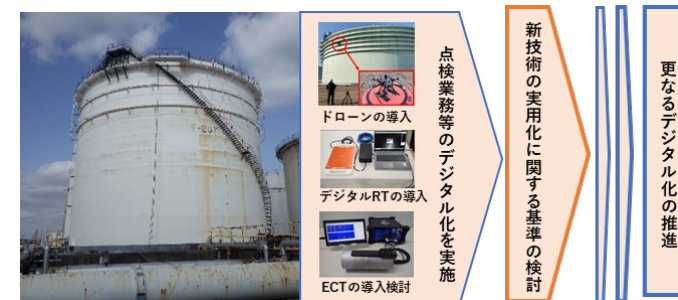
(c) 危険物施設等の安全対策の推進

① AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討(再掲) 0.7億円(⑥0.7億円)

- ・ 危険物施設におけるデジタル機器等を活用した遠隔監視の実施に向けた基準のあり方を検討
- ・ デジタル技術の進展を踏まえ、屋外貯蔵タンクの予防保全に関する点検業務等の効率化につながる新技術の活用について検討



【デジタル機器等の使用範囲の明確化】



屋外貯蔵タンク

【点検業務のデジタル化を推進】

5. 火災予防対策の推進

② 石油コンビナート災害等特殊災害対策の充実強化 0.04億円(⑥0.04億円)

石油コンビナート等の災害対策を充実強化させるために
自衛防災組織の技能コンテスト等を実施



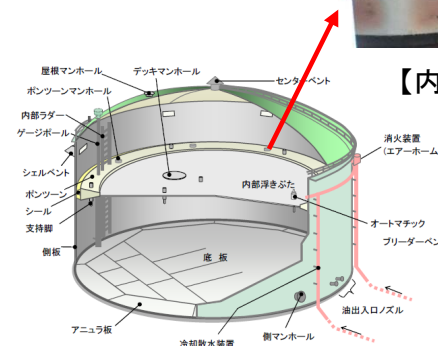
【石油コンビナートにおける技能コンテスト】

③ 石油コンビナート災害にかかる防災活動支援 0.2億円(⑥0.2億円)

地震等により発生するおそれのある、内部浮き蓋付き屋外タンクの
損傷事故等への有効な災害対応方策について検討



【内部浮き蓋上の滞油の状況】



【内部浮き蓋付き屋外タンクの構造(一例)】

6.自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

12.9億円

(a) 自治体の災害対応能力の強化

① 自治体の災害対応能力の強化を図る研修等の推進 0.4億円(⑥0.4億円)

市町村長を対象とした災害対応シミュレーション訓練やセミナーのほか、自治体の危機管理・防災責任者等を対象とした研修を実施



【市町村長訓練(オンライン)】

6.自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

(b) 自治体の国民保護体制の強化

① 広域避難の検討に係る支援 0.1億円

沖縄県及び先島5市町村における広域避難を効果的に支援するため、民間のノウハウも活用しながら関係者間の調整を実施



② 国民保護共同訓練の充実強化 1.2億円(⑥1.2億円)

弾道ミサイル攻撃、大規模テロなどの国民保護事案への対処能力の向上を図るため、国と地方で共同訓練を実施



【国と自治体の国民保護共同訓練】

③ 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練優良事例集作成 0.06億円(⑥0.06億円)

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を踏まえた、優良事例集の作成・配布を実施



【弾道ミサイルを想定した住民避難訓練】

6.自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

④ 国民保護訓練パートナー制度による県主導訓練高度化 0.03億円(⑥0.03億円)

国民保護共同訓練（県主導訓練）の高度化を推進するため、
知見を蓄積した自治体職員等をパートナーとして派遣



⑤ 緊急一時避難施設指定推進アドバイザーの派遣 0.05億円(⑥0.05億円)

爆風等からの被害軽減に有効な地下施設等の避難施設の指定を促進する
ため、知見を蓄積した自治体職員等をアドバイザーとして派遣



【地下施設等の避難施設の指定促進】

6.自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

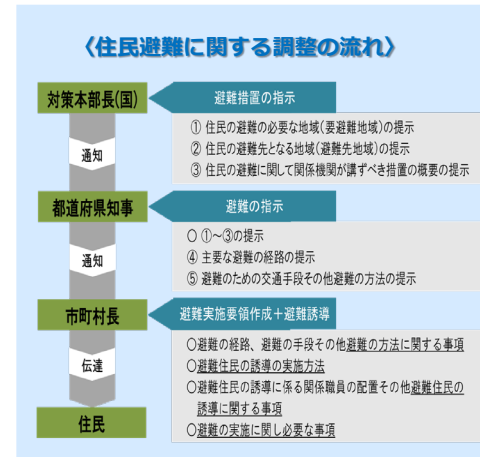
⑥ 避難実施要領のパターン作成に係るアドバイザーの派遣 0.03億円(⑥0.03億円)

避難実施要領のパターンの複数化・高度化のため、パターン作成に関し知見を有する自治体職員等をアドバイザーとして市町村に派遣し、パターンの作成を促進

- 避難実施要領とは、国民保護事案が発生した場合、様々な関係機関が、共通の認識のもとで住民の避難オペレーションを円滑に行えるよう、**避難経路や避難手段、関係職員の配置等**について**市町村**が作成するもの。(根拠：**国民保護法第61条**)
- 市町村は、(中略)複数の**避難実施要領のパターン**を**あらかじめ**作成しておくよう努めるものとする。
(**国民保護基本指針** (H17.3.25 閣議決定))

⑦ 避難実施要領のパターン作成促進研修会の開催 0.04億円(⑥0.04億円)

市町村が有事の際に、避難経路、手段等を「避難実施要領」として定め、直ちに住民の避難誘導ができるよう、研修会の開催により、「避難実施要領のパターン」の作成を促進



実際の事案発生時において、**直ちに避難実施要領を作成する暇がないため、ひな型として避難実施要領のパターンをあらかじめ作成**

「パターン作成の付随的効果」

- ① 記載内容や作成手順について**習熟**するための機会
- ② 関係機関との**ネットワーク**構築、各局・機関の役割等に係る認識共有の機会
- ③ 施設等周辺の**状況確認**(居住人口、避難施設・避難経路等)

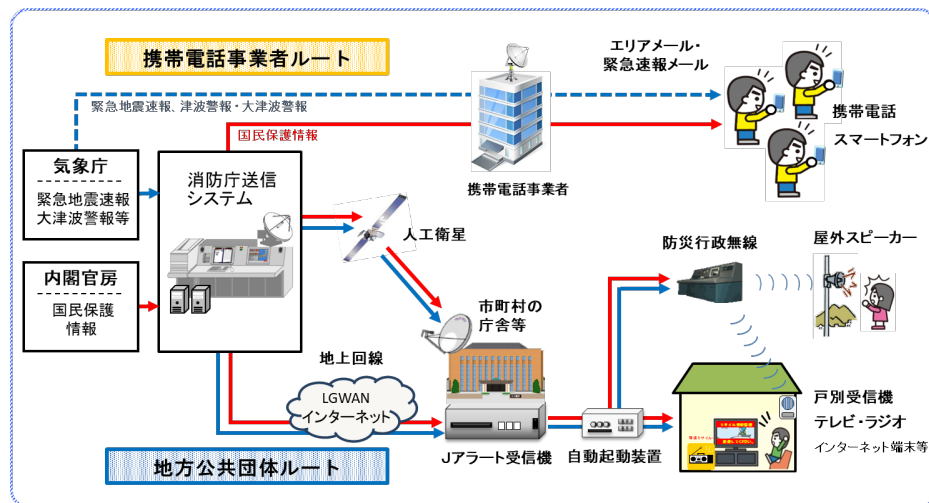
【避難実施要領と避難実施要領のパターンの関係】

6.自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

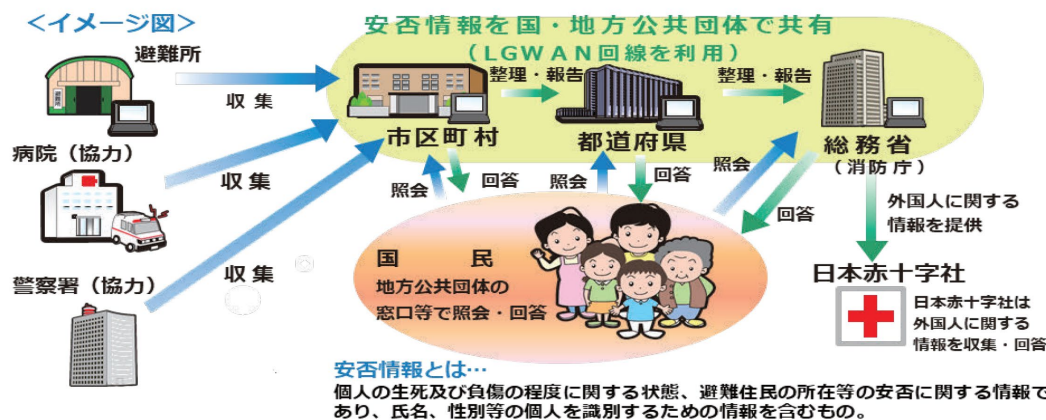
⑧ Jアラートの確実な運用と安否情報システムの稼働体制の確保

3.8億円(⑥3.9億円)

- ・ 全国瞬時警報システム（Jアラート）について、確実な運用を継続的に実施
- ・ 「武力攻撃事態等における安否情報・提供システム（安否情報システム）」の確実な稼働体制を確保



【Jアラート発信（イメージ）】



【安否情報システムフロー図（イメージ）】

7.消防防災分野における女性や若者の活躍推進

7.5億円

(a) 女性消防吏員の更なる活躍推進等

① 女性消防吏員の採用広報活動の拡充等 0.7億円(⑥0.6億円)

- ・ 女性消防吏員比率の向上のため、SNS 広告等の有効な広報活動を展開するほか、男性消防職員の育休取得率の向上のため、PR ポスターの作成や、幹部職員向け研修等を実施
- ・ 全国の消防本部にとって参考となる先進事例を構築し、取組の横展開を図るためのモデル事業を実施
- ・ 女性消防吏員の更なる活躍推進に向けた取組の検討会を開催



【女性消防吏員の採用ポスター】



【女性消防吏員活躍推進モデル事業】

(b) 消防団や自主防災組織等の充実強化に向けた女性活躍の推進

- | | |
|----------------------|-------------------|
| ① 消防団の力向上モデル事業(再掲) | (拡充)3.8億円(⑥3.6億円) |
| ② 自主防災組織等活性化推進事業(再掲) | 1.0億円(⑥1.0億円) |
| ③ 消防団加入促進広報の実施(再掲) | 1.4億円(⑥1.4億円) |
| ④ 全国女性消防操法大会 | 0.3億円(⑥0.3億円) |
| ⑤ 全国女性消防団員活性化大会 | 0.1億円(⑥0.1億円) |
| ⑥ 消防団等充実強化アドバイザーの派遣 | 0.1億円(⑥0.1億円) |



【女性団員による
救急救命訓練の様子】



【女性の活動環境整備】



【自主防災組織員向けワークショップの様子】

被災地における消防防災体制の充実強化

7.9億円

(a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援

- ① 消防防災施設災害復旧費補助金 4.2 億円 (⑥0.1億円)
- ② 消防防災設備災害復旧費補助金 0.1 億円 (⑥0.1億円)

東日本大震災により被災した消防庁舎、消防団拠点施設等の消防防災施設・設備の復旧を支援

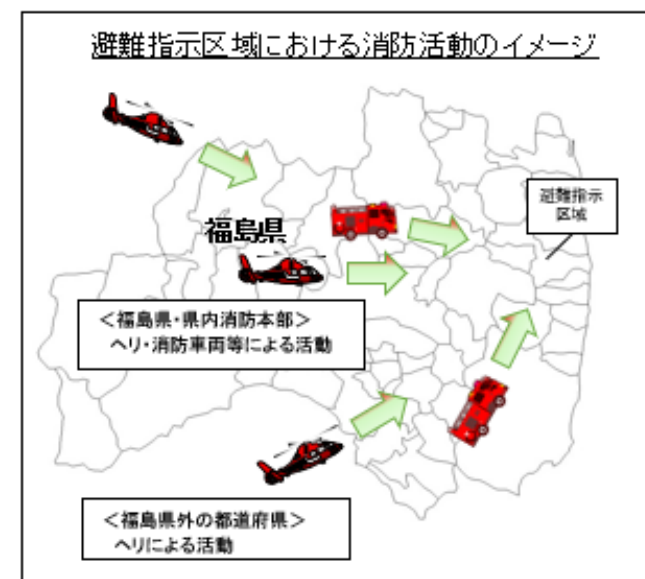


【消防庁舎復旧事業】
大船渡地区消防組合大船渡消防署
三陸分署綾里分遣所

(b) 被災地における消防活動の支援

- ① 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金
3.6億円 (⑥1.5億円)

福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における消防活動の応援等、消防体制強化に必要な経費を支援



③令和 7 年度地方財政措置（消防庁関係）

事 務 連 絡
令和6年12月27日

各都道府県消防・防災担当課
各指定都市消防・防災担当課
各消防本部財政担当課

} 御中

消防庁消防・救急課

令和7年度消防庁関係の地方財政措置について

今般、令和7年度の地方財政対策が取りまとめられたところです。

そのうち、消防庁関係の地方財政措置の概要について、別添のとおりお知らせします。

各都道府県消防・防災担当課においては、貴都道府県内の指定都市を除く市区町村消防・防災担当課に対して、周知をお願いします。

なお、令和7年度の地方財政対策については、総務省自治財政局より「令和7年度地方財政対策のポイント及び概要」が本日付で公表されていますので、併せて参照してください。

連絡先

消防庁 消防・救急課
赤坂課長補佐、小幡係長
TEL: 03-5253-7522

1 特別交付税

- (1) 感震ブレーカーの普及啓発
- (2) 津波時の浸水想定を勘案した消防活動計画策定
- (3) 消防職員及び消防団員のドローン操縦資格の取得を通じた災害対応能力強化
- (4) 消防団拠点施設の耐震強化

2 普通交付税

- (1) 消防防災ヘリの夜間運航体制の構築
- (2) 女性消防吏員の更なる活躍の推進

3 緊急防災・減災事業債

- (1) 無人走行放水ロボットの整備
- (2) 災害応急対策を継続するための移動式燃料給油機の整備
- (3) 応援職員のための宿泊機能を有する車両の整備
- (4) セントラルキッチンとして活用される施設の耐震化等
- (5) 新型Jアラート受信機の整備

4 その他(デジタル活用推進事業債(仮称))

- (1) 標準仕様に基づくSaaS型消防業務システムの導入

1 特別交付税

感震ブレーカーの普及啓発

背景・課題

- 「輪島市大規模火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会報告書」(R6.7)において、感震ブレーカーの普及推進が必要であると提言された
(感震ブレーカーの全国設置率:5.2%(令和4年9月時点 内閣府世論調査))
- 「防災基本計画」(R6.6)及び「国土強靱化計画」(R6.7)においても、新たに国・地方公共団体の役割として、感震ブレーカーの普及推進に努めることが位置づけられたところ

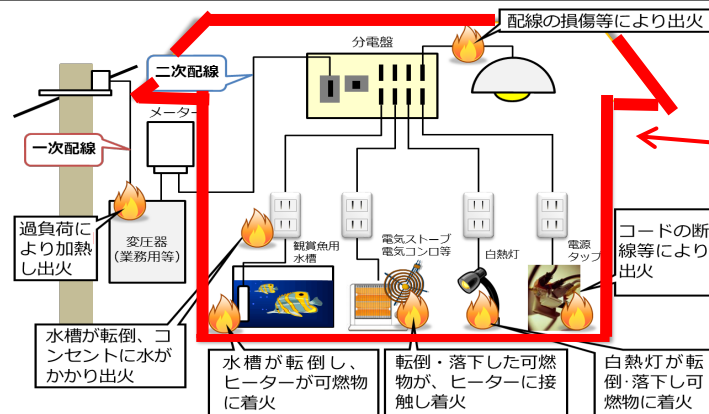
今後の取組

- 地方公共団体は、防災基本計画の改定も踏まえ、地域防災計画の見直しが必要
- 消防庁では、地方公共団体の取組を推進するため、令和6年度中に感震ブレーカーの普及推進に係るモデル計画を策定し、通知予定
- 地方公共団体は、モデル計画を踏まえ、感震ブレーカーの普及に向けた具体的な計画を策定し、普及推進に取り組むことが必要

財政措置

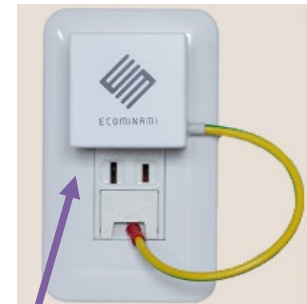
- 地方公共団体が行う感震ブレーカーの普及啓発に要する経費について、特別交付税措置(措置率0.7)

電気に起因する出火の可能性がある主な部位



感震ブレーカーを設置することで、赤枠内(二次配線を除く分電盤以降)の火災は防止できる

※「令和6年度第1回 住宅用火災警報器・感震ブレーカー設置・維持管理対策会議(資料3)」(令和6年10月)より



出典:(一財)日本消防設備安全センターHP

コンセントに設置し、強い揺れを感知して分電盤の主ブレーカーを落とし電気を遮断



出典:(一財)日本消防設備安全センターHP

ブレーカーに設置し、強い揺れでおもりが落下し電気を遮断

津波時の浸水想定を勘案した消防活動計画策定

背景・課題

- 令和6年能登半島地震に伴う輪島市での大規模火災では、警報等の発表に伴う津波警戒時には、津波浸水想定を勘案し安全を確保した上で消防活動を行う必要があることから、各消防本部において**事前に計画を策定しておくことの重要性**が改めて認識された
- 「**輪島市大規模火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会報告書**」(R6.7)においても、津波警戒下における安全・的確な消防活動を行っていくためには、**津波警戒下における消防活動計画を策定することが必要と提言**されたところ
- 計画の策定に当たっては、気象台や有識者など専門家の意見を踏まえ、**津波の地域特性や過去の災害事例を考慮**することが必要

今後の取組

- 消防庁では、消防本部において策定すべき**消防活動計画について、計画策定促進のため計画例を示したところ**(R6.12.16通知)
- また、計画策定の支援として、未策定の小規模消防本部等に対し、**津波時の消防活動計画策定推進アドバイザーの派遣**を通じ、計画策定を促進する予定
- 津波浸水想定区域を管轄する消防本部は、消防庁が示している計画例等を参考に、地域の実情に応じ、**津波時の浸水想定を勘案した消防活動計画の策定に令和7年から早期に取り組む**ことが必要

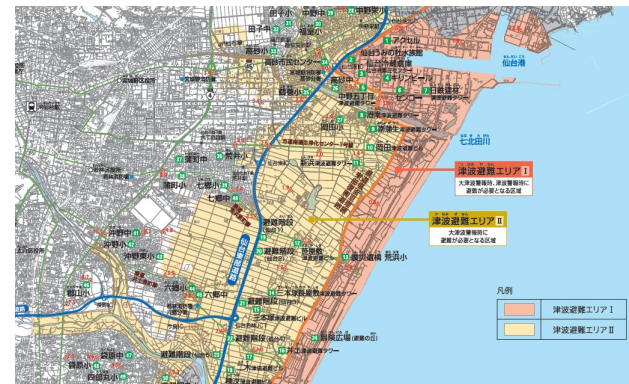
財政措置

- 専門家等を招聘し開催する検討会に要する経費や、津波の高さ、津波警報の種別に応じた活動可能区域の設定のための津波災害シミュレーションに要する経費など、地方公共団体が行う**津波時の浸水想定を勘案した消防活動計画策定に要する経費について、特別交付税措置(措置率0.5)**

※期間: 令和7年度～令和9年度



【計画策定に向けた検討会開催】



【活動可能区域設定のイメージ】

消防職員及び消防団員のドローン操縦資格の取得を通じた災害対応能力強化

背景・課題

- 令和6年能登半島地震では、道路の隆起や亀裂等による通行障害が発生したことに加え、夜間にかけて災害が発生したため、**有人での対応が困難な条件下における、ドローン飛行による情報把握の必要性が再認識された**
- 「**輪島市大規模火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会報告書**」(R6.7)においても、**ドローンを活用した迅速な災害情報等の把握による初動対応能力の向上が必要と提言されたところ**
- 災害現場でのドローンの活用にあたっては、**高度な操縦技能を有する職員・団員の育成が必要であり、そのツールとして国家資格の取得が有効**

今後の取組

- 消防庁では、ドローン操縦における高度な技能を持つ消防職員のアドバイザーを育成するとともに、消防本部等に対するアドバイザー派遣を通じ、ドローン運用方策についての助言やドローン導入の普及啓発を行っている
- 消防団については、ドローンの導入支援や全国の消防学校における操縦者講習の実施のほか、ドローンの操縦技術の習得等の取組に対して支援するモデル事業等を実施し、ドローンの更なる活用促進に向けて取り組んでいる
- 地方公共団体においては、**これらの消防庁の取組を活用するほか、消防職員・消防団員のドローン操縦資格(国家資格)の取得を促進し、災害対応能力の強化を図ることが必要**

財政措置

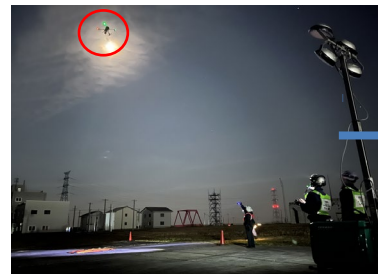
- 地方公共団体の**消防職員・消防団員のドローン操縦資格(国家資格)※取得に要する経費について、特別交付税措置(措置率0.5)**

※消防職員は、「一等無人航空機操縦士(夜間・目視外の限定変更)」に限る

資格取得講習のイメージ



スクエア飛行や8の字飛行等の高度な操縦



視認性が悪い夜間における操縦

※○はドローン

【イメージ】



消防団拠点施設の耐震強化

背景・課題

- 令和6年能登半島地震においては、消防団拠点施設が倒壊・損壊し、消防団車両や資機材等が持ち出せず、一部で迅速な初動対応が困難な例も確認された
- 「輪島市大規模火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会報告書」(R6.7)では、今後発生が危惧される大規模災害等において、消防団が迅速に出動する体制を確保するため、消防団拠点施設(詰所)等の消防施設における耐震化等の必要性が提言されたところ

今後の取組

- 消防庁においては、消防団拠点施設の耐震化状況を把握するための調査を実施
- 地方公共団体においては、大規模災害等に備え、消防団の出動体制を強化するため、早急に、消防団拠点施設の耐震強化に取り組むことが必要

財政措置

- 地方公共団体が行う消防団拠点施設の耐震診断に要する経費について、特別交付税措置(措置率0.7)

※耐震工事(適債経費)については、「緊急防災・減災事業債」が活用可能



【令和6年能登半島地震により倒壊した消防団拠点施設】



【耐震診断のイメージ】

2 普通交付税

消防防災ヘリの夜間運航体制の構築

背景・課題

- 広範囲での被害が想定される災害の発生時などにおいて、消防防災ヘリによる情報収集は、被害の全容把握や、迅速な消防活動を行う上で、昼夜問わず極めて有効
- 夜間運航のためには、「計器飛行証明資格」(※)の取得が必要
- 一方、夜間運航ができる団体は、消防防災ヘリを運航する55団体中、12団体に留まっており、能登半島や豊後水道における地震等、夜間にかけて発生した災害において、消防防災ヘリの夜間運航体制の課題が確認された

※ ヘリコプターの姿勢、高度、位置及び針路の測定を計器にのみ依存して飛行するための資格であり、夜間運航をする上で必要



今後の取組

- 消防庁では、全ての運航団体に対して、操縦士に計器飛行証明資格を取得させること等を通じて夜間運航体制の構築を求める通知を、令和6年度末を目途に発出する予定
- 運航団体は、大規模災害発生時に常に迅速に出動できるよう、操縦士に計器飛行証明を取得させる等、夜間運航体制の構築に取り組むことが必要

財政措置

- 計器飛行証明資格の取得に要する経費について、普通交付税措置

女性消防吏員の更なる活躍の推進

背景・課題

- 女性消防吏員の在籍する消防本部は全消防本部の8割強まで増加しており、消防隊や救急隊等の**部隊運用に携わる女性消防吏員は全女性消防吏員の約半数まで増加**。女性消防吏員の更なる活躍に向けた取組を推進することが重要
- 災害が激甚化・頻発化する中、緊急消防援助隊等の派遣による広域応援の必要性が高まっており、**女性消防吏員も被災地で活躍できる環境の整備が必要**

女性消防吏員がいない本部数

288本部
(平成27年度) → 94本部
(令和5年度)

<女性消防吏員の配置状況>

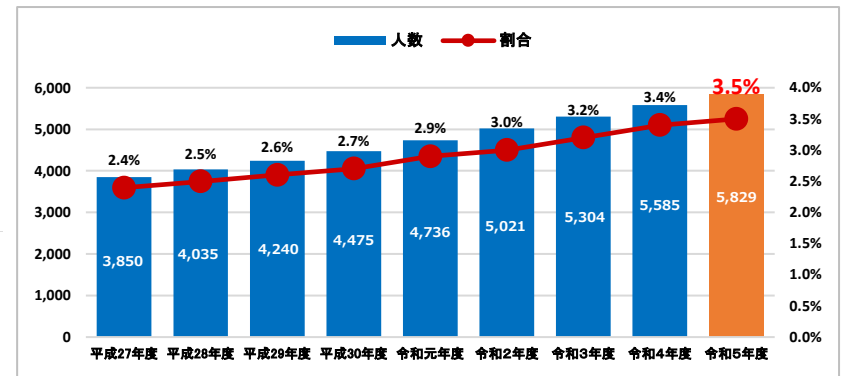
【令和5年4月1日】

	消防隊	救急隊	救助隊	指揮隊	その他※	日勤者	全数
人数	1,261人	1,193人	25人	196人	286人	2,868人	5,829人
割合	21.6%	20.5%	0.4%	3.4%	4.9%	49.2%	

※消防通信指令室に勤務する職員等が該当

45.9%(約半数)

<女性消防吏員割合の推移>



今後の取組

- 地方公共団体は、幅広い採用広報活動やライフステージに応じた様々な配慮、消防庁舎における女性専用施設の整備など、女性消防吏員が働きやすい職場環境の整備に取り組むとともに、**災害派遣時等において男女ともに活躍できる環境の整備に取り組むことが必要**

財政措置

- 応援派遣時に男女各々の宿営環境を確保するために必要な**資機材の整備に要する経費について、普通交付税措置**

【対象資機材】



簡易トイレ



更衣・仮眠用テント



区画用パーテーション

3 緊急防災・減災事業債

無人走行放水ロボットの整備

背景・課題

- 令和6年能登半島地震に伴う輪島市での大規模火災では、限られた消防力で広範囲に延焼する火災に対応するため消防力が劣勢になることや、津波警報等が継続することにより隊員の津波浸水想定区域内での活動が困難となるなどの課題があった
- 「輪島市大規模火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会報告書」(R6.7)においても、消防力の劣勢を補うとともに活動隊員の安全を確保した消防活動を行うため、放水銃を装備した「無人走行放水ロボット」の整備を促進することが必要であると提言されたところ

今後の取組

- 消防庁では、「無人走行放水ロボット及び搬送車」を緊急消防援助隊の「特殊装備小隊」に位置付け、無償使用車両として、消防本部へ整備していく予定
- 津波到達前の浸水想定区域での大規模火災や、木造密集地域、倉庫、トンネルでの火災など、消火活動の困難性・危険性が高い現場において有効な資機材であることから、地域の実情に応じ、無人走行放水ロボットの整備に取り組むことが必要

財政措置

- 緊急消防援助隊の車両・資機材として地方公共団体が整備する無人走行放水ロボット及び搬送車について、「緊急防災・減災事業債」の対象

【無人走行放水ロボット及び搬送車】



無人走行放水ロボット



装備



搬送車(支援車Ⅱ型)

災害応急対策を継続するための移動式燃料給油機の整備

背景・課題

- 令和6年能登半島地震においては、地震等の影響によりガソリンスタンドが営業困難な状況となり、災害応急対策を行う車両や非常用発電機に必要となる燃料が不足する等、燃料確保・供給が課題

今後の取組

- 地方公共団体においては、災害応急対策を継続して行うことができるよう、災害発生時の燃料確保・供給体制を構築するための、移動式燃料給油機の整備に取り組むことが必要

財政措置

- 地方公共団体が行う移動式燃料給油機の整備について、「緊急防災・減災事業債」の対象

※移動式燃料給油機

ガソリンスタンドが使用困難な場合等に、地方公共団体が石油商業組合等と協力し、移動式燃料給油機を、被害状況に応じた場所へ設置し、燃料を積んだタンクローリーと直結することで給油が可能



【移動式燃料給油機】



【災害応急対策を行う車両へ給油】

応援職員のための宿泊機能を有する車両の整備

背景・課題

- 令和6年能登半島地震では、特に発災直後の奥能登地域において、**宿泊施設を確保することが困難**であったため、応援職員は被災した庁舎の床で睡眠をとるなど、厳しい環境下での活動を余儀なくされた
- 応援職員をはじめとする災害対応に従事する者が、現場において必要な活動ができるようにするためには、被災地における**宿泊施設の確保**など、災害対応に従事する職員の**健康面での環境整備**が必要

今後の取組

- 地方公共団体は、災害時に速やかに**応援職員の宿泊環境**を整え、応援職員を発災直後から継続的に災害対応に従事させることができるよう、民間事業者との協定締結による車両確保という方法に加え、**宿泊機能を有する車両の整備に取り組む**ことが必要

財政措置

- 地方公共団体が行う**応急対策職員派遣制度に基づき派遣される応援職員のための宿泊機能を有する車両の整備について、「緊急防災・減災事業債」の対象**



【想定される宿泊機能を有する車両の一例】

セントラルキッチンとして活用される施設の耐震化等

背景・課題

- 令和6年能登半島地震においては、被災者から、**栄養バランスの取れた適温の食事**がなかなか提供されなかったとの声や、**単調なメニューの改善**を求める声があった
- その一方、公共施設において、**セントラルキッチン方式**で奥能登地域の避難所に配食し、食事支援を行う取り組みが新たに行われたところ

今後の取組

- 地方公共団体においては、発災時に、**温かく、栄養価の高い食事**を被災者に提供できるよう、公共・公用施設の調理場を災害時に**セントラルキッチン**として活用するため、これらの施設について、**耐震化や非常用電源の整備などに取り組む**ことが必要

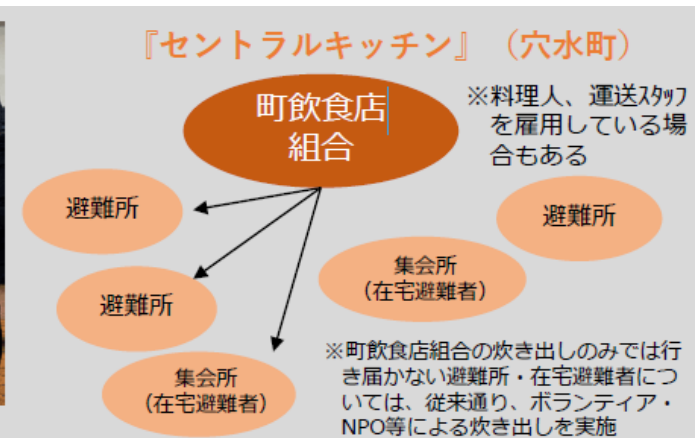
財政措置

- 地方公共団体が行う**発災時にセントラルキッチンとして活用される公共・公用施設の耐震化や非常用電源などの整備**について、「緊急防災・減災事業債」の対象

※ 地域防災計画上、「災害対策の拠点となる公共施設又は公用施設」として位置づけることが必要



セントラルキッチンでの炊き出しの様子



（令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ会議資料より抜粋）

新型Jアラート受信機の整備

背景・課題

- 防災気象情報は、自治体が避難情報の発令を判断したり、住民が自ら避難を判断したりする上で重要な情報
- 気象庁では、危険度に応じた避難の必要性を明確に示すため、防災気象情報の名称や序列の整理、危険度を示す数値の付与等といった防災気象情報体系の見直しを行い、令和8年度までに運用開始予定
- **Jアラート受信機についても、これまで市町村で一律に発信されていた避難情報を、地域単位で発信できるよう、防災気象情報体系の見直しに合わせてプログラムを改修する予定**

今後の取組

- 避難情報を地域単位で発信するためのプログラムに対応した**新型Jアラート受信機は、令和7年度より整備可能となる見通し**
- 地方公共団体においては、**令和7年度中に新型受信機を導入し、地域単位での避難情報の発信**や防災気象情報体系の見直しに対応した**情報伝達手段の整備に取り組むことが必要**

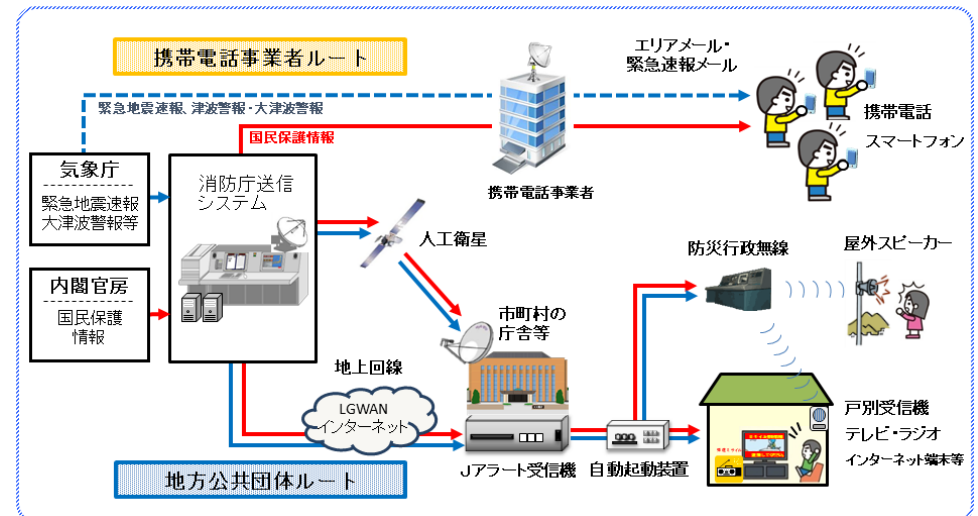
財政措置

- 防災気象情報体系の見直しに合わせ、地方公共団体が行う**地域単位での避難情報の発信が可能となる新型Jアラート受信機の整備について、「緊急防災・減災事業債」の対象**

【気象庁「防災気象情報に関する検討会」の情報体系整理（令和6年6月18日最終とりまとめ）】
危険のレベル感の整理を予定。技術面でも情報の伝達方法の変更が予定されている。

【Jアラートシステム概要】

		洪水に関する情報 「洪水危険度」	大雨浸水に関する情報 「大雨危険度」※ 1	土砂災害に関する情報 「土砂災害危険度」	高潮に関する情報 「高潮危険度」
		氾濫による社会的影響大の 河川（洪水予報河川、水位 周知河川）の外水氾濫	内水氾濫及び左記以外の 河川の外水氾濫		
発表単位		河川ごと	基本的に市町村ごと	基本的に市町村ごと	沿岸ごと又は市町村 ごと※2
警戒レ ベル 相当 情報※ 4	5 相当	レベル5 氾濫特別警報※ 3	レベル 5 大雨特別警報	レベル 5 土砂災害特別警報	レベル5 高潮特別警報※ 3
	4 相当	レベル4 氾濫危険警報	レベル4 大雨危険警報	レベル4 土砂災害危険警報	レベル4 高潮危険警報
	3 相当	レベル3 氾濫警報	レベル3 大雨警報	レベル3 土砂災害警報	レベル3 高潮警報
	2	レベル2 氾濫注意報	レベル2 大雨注意報	レベル2 土砂災害注意報	レベル2 高潮注意報



4 その他（デジタル活用推進事業債（仮称））

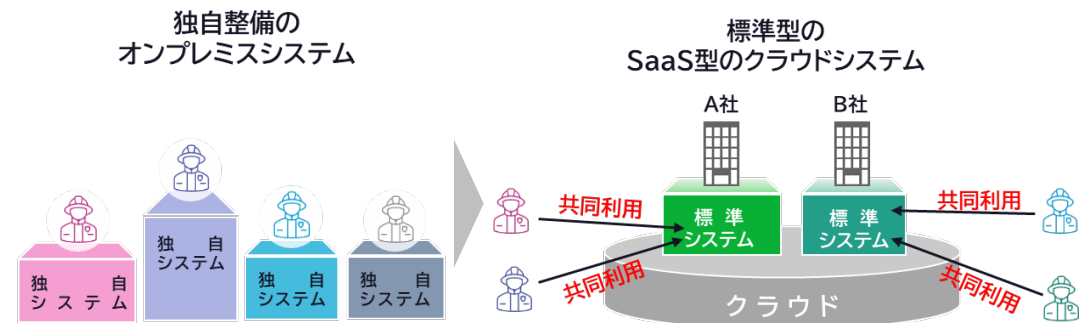
標準仕様に基づくSaaS型消防業務システムの導入

背景・課題

- 消防業務システムは、インターネットと接続されていないオンプレミス型システムとして整備されるのが一般的となっているため、ICTの進展に応じて柔軟に新機能を追加することが困難。また、個別カスタマイズ等によりシステム構築時の負担が大きいことが課題

今後の取組

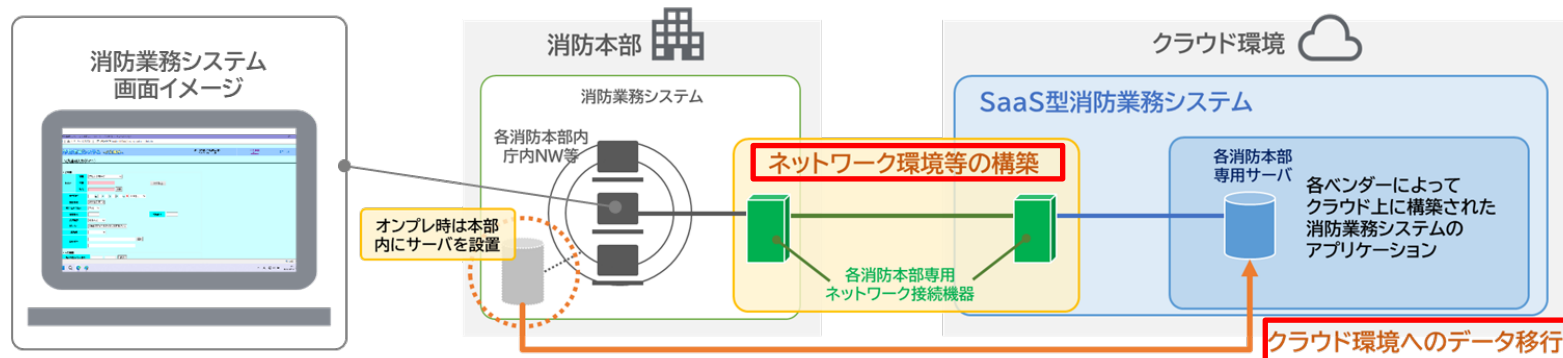
- 消防庁では、システムの機能拡充や、コスト・調達に係る業務の負担軽減を実現するため、SaaS型のクラウドシステムの利用等に係る内容を盛り込んだ消防業務システムの標準仕様を策定したところ
- 消防本部では、次期更新時に同仕様に基づいたシステムの導入に取り組むことが必要



財政措置

- 地方公共団体が行う標準仕様に基づいたSaaS型消防業務システムの移行に要する経費※について、「デジタル活用推進事業債(仮称)」の対象

※「共同調達」によりシステムの移行を行う場合



④ トイレカーの整備について

背景・課題

- 災害発生時、トイレが確保できなくなった場合、機動性や衛生面に優れたトイレカーを被災地の状況に応じ多様な場面で活用することは、ボランティアも含む地方公共団体の災害応急対策に従事する者が継続的に活動する上で有効

今後の取組

- 地方公共団体においては、災害の激甚化・頻発化を踏まえ、**避難者の生活環境改善**や災害応急対策の継続性を確保するため、引き続き、**トイレカーの整備に取り組む**ことが必要

財政措置

- 地方公共団体が行う**トイレカーの整備**について、「緊急防災・減災事業債」の対象

項目	想定される活用場面
避難者の生活環境の改善	・避難所 等
地方公共団体の災害応急対策の継続性の確保	・災害対策本部設置庁舎などの災害対策拠点 ・災害応急対策の活動現場 等



トイレカー